

ウェビナー傍聴レポート

先住民と地元住民の声：誠実な炭素市場に向けて

Indigenous peoples and local communities' voices: faces of the Integrity Carbon Market

(一社) 海外環境協力センター (OECC)

- タイトル: Indigenous peoples and local communities' voices: faces of the Integrity Carbon Market
- 日時: 2023 年 12 月 6 日 (水) 14:00–14:50 DST
- 場所: オンライン (YouTube 配信)
- 録画 : <https://www.youtube.com/live/QGWE81H9o6c>
- 主催 : [Peoples Forests Partnership](#)
- 共催: Alianza, Fauna & Flora, Initiative of Changes International, Liberia REDD+
- モデレーター: **Monique Vanni** (Brazil Country Director, Wildlife Works of Peoples Forests Partnership)
- スピーカー: **Dominic T. Johns** (Liberia REDD+ Technical Working Group: RTWG), **Levi Sucre** (General Director, Mesoamericans Alliance of Peoples and Forests), **Dr. Mary Molokwu-Odozi** (Country Manager, Liberia, Fauna & Flora Beto Borges: Secretariat Lead, Peoples Forest Partnership), **Dr. Beto Borges**, (Director, Communities and Territorial Governance Initiative, Forest Trends), **Dr. Alan Channer** (Initiatives of Change International: IofC)
- 参加者数: 不明
- 概要: Peoples Forests Partnership は、先住民族やローカルコミュニティが主導して、カーボンプロジェクトの基準を作ることで、カーボンプロジェクトへの主体的な参加と収益の公正な分配の実現を目指すイニシアチブ。本セミナーではリベリアやアフリカで行われている、先住民族やローカルコミュニティが主導する REDD+や再生農業事業の好事例を紹介し、炭素市場における先住民族やローカルコミュニティの自己決定と権利を支援することの重要性を議論した。

■ イントロダクション [Ms. Monique Vanni, Peoples Forests Partnership]

[本ウェビナーの概要]

- ✓ 世界の森林の 85%を守護している先住民コミュニティが、気候変動資金への直接アクセスを要求している。
- ✓ このセッションでは、「先住民族とローカルコミュニティ (IPLCs: Indigenous Peoples and Local Communities) 」とともに、IPLCs の包摂と CO2 排出量削減の設計を伴う、整合性の高い炭素市場の実践とはどのようなものを定義することを目的としている。

■ [Mr. Levi Sucre, グアテマラ] ※英語ではない言語で発表

- ✓ (モデレーターの紹介より) グアテマラの先住民マヤ・ケイシャ族のリーダー。グアテマラのルーツ・コミュニティ林業ネットワークの代表で、40 の先住民組織をまとめて活動している。開発学の修士号を持っており、advocacy (支援運動) の分野で豊富な経験を持つ。

■ **[Mr. Dominic T. Johns, Liberia REDD+ Technical Working Group: RTWG]**

- ✓ リベリアは西アフリカのガーナ熱帯雨林帯の 42%をしめており、10 億トン以上のカーボンストックがある。また人口の 70%が農業に従事している。
- ✓ [リベリアでは世界銀行が主導する Forest Carbon Partnership Facility \(FCPF\) REDD+プロジェクトが 2008 年から開始されており](#)、現在はフェーズ 2 (国家森林目録: NFI の開発、国家森林監視システムの制度化、ステークホルダー情報プラットフォームの運用等) の最終段階にあり、まもなくフェーズ 3 を開始する予定である。
- ✓ RTWG (REDD+ Technical Working Group)は大統領府の下に設置されている。
- ✓ RTWG の役割は、政府の能力強化と複数のステークホルダーが参加するプラットフォームの提供、セーフガードのメカニズムの構築等を行っている。
- ✓ リベリアでは 2018 年に土地の権利に関する法律が成立し、コミュニティが土地の所有権を持っており、政府やドナーは地域コミュニティとの協議の下で、森林保全を行っている。
- ✓ 炭素は我が国にとって新しいもので、法制化もされていない。明確な炭素の定義が必要。次に受益者を特定し、炭素クレジットの利益配分を検討する必要がある。
- ✓ RTWG は全てのプロセスを支援して、全ての利害関係者を確実に取り込む準備ができています。利益を明確に定義し、共有することを引き続き推進していく。

■ **Rights-based Conservation: Foundations for high-quality REDD+ in Liberia [Dr. Mary Molokwu-Odozi, Country Manager, Liberia, Fauna & Flora International: Secretariat Lead, Peoples Forest Partnership]**

- ✓ リベリアの概要。西アフリカで最も多くの熱帯雨林が残っている小国で、面積はイギリスの半分。狩猟採集民のピグミー族が暮らしている 4 ヶ国のうちの 1 つであり、ギニアに次いで 2 番目に大きな西チンパンジーの個体群やゾウが生息している。
- ✓ 森林は貴重な生態系サービスを提供しており、ローカルコミュニティにとっては重要で再生可能な資源である。
- ✓ リベリアは森林の 30%を保護することを憲法で定めている。
- ✓ 2018 年に成立した土地の権利に関する法律により、ローカルコミュニティが慣習的な土地所有者であることが認められた。これによってリベリアにおける保護区設置プロセスの流れが変わり、政府はコミュニティと一連の交渉を行わなければならなくなった。
- ✓ Fauna and Flora はそれ以来、パートナーとして政府をサポートし、政府と一連の円卓会議を行った。25 を超える団体が、権利に基づくアプローチに従って保護区設立を進める方法について合意した。
- ✓ 土地の権利に関する法律の下で、コミュニティと政府は、政府が管理する保護地域、コミュニティが所有する保護地域、動植物が生息する保護地域など、いくつかの選択肢を選ぶことができる。

- ✓ 私たちは政府と市民社会と協力し、ドナーからの支援を受けながら、コミュニティが所有する保護地域を新たに指定するための規制を策定している。これは、REDD+パイロット事業地でもある。
- ✓ 森林に依存する地域コミュニティの土地所有権を確保することは、より効果的な森林管理を意味し、将来の世代のために、彼ら自身が持続可能な社会経済開発を行うことに資する。
- ✓ 3分の動画上映（フランス語？、英語字幕付き）。

■ **[Dr. Beto Borges, Director, Communities and Territorial Governance Initiative, Forest Trends]**

- ✓ フォレスト・ランドはワシントン DC を拠点に世界各地で活動している NGO。その使命は、森林保全のための経済的手段を創出すること。
- ✓ [「Communities and Territorial Governance Initiative」](#)は先住民族やローカルコミュニティを支援し、テリトリアル・ガバナンスを推進することを目的としている。
- ✓ 私たちはファイナンスとも連携して、直接資金を IPLCs に提供することに取り組んできた。
- ✓ コミュニティの多くは、気候変動資金、つまり（REDD+の）管轄権を通じた資金調達による既成のプロジェクトと、自主的な炭素市場を通じた資金調達によるプロジェクトの両方が、彼らにとっての選択肢になると考えている。
- ✓ カーボン・ファイナンスの問題点については多くのことが語られているが、我々もカーボン・ファイナンスを改善する必要があると認識している。
- ✓ 公的機関や慈善団体のリソースだけでは、必要な規模の問題に取り組むには不十分なので、市場も解決策の一部であるべき。しかし、基準を作るためには、必ずしも先住民族やローカルコミュニティが森林を維持していることを証明する必要があるとは思わない。しかし西側諸国は、いまだに基準に固執しているので、カーボン・ファイナンスの有効性を実証するための基準が重要となる。
- ✓ 多くの基準がある中で、いくつかの選択肢を持たなければならない。我々の新しい基準は、先住民族のローカルコミュニティが主導するもの。他の基準では、先住民の視点がなく、先住民の地域社会を念頭に置いて設計されてない。
- ✓ 重要なことは、先住民族が主導し、地元のコミュニティが独自の指標を用い、私たち外国人が彼らと協力して、気候変動の脅威を軽減できることを実証する方法は何かを考えること。
- ✓ 私たちの原則は、公平性、透明性、品質、インパクト、しっかりとした炭素会計、そして網羅的な森林保全アプローチである。
- ✓ 私たちは連合を作り、基準を作り、12月24日から25日の間に基準を立ち上げるという希望と目標を掲げている。
- ✓ この基準が存在することで、他の企業もこの基準を採用し、先住民やローカルコミュニティを支援する企業が現れることを期待している。そして、この基準をブラジルで登録することも計画している。このイニシアチブは、ブラジル先住民省とコンゴ民主共和国の担当省庁の支援を得て発足しており、ブラジルとコンゴの両国で、新しい基準によるパイロット・プロジェクトが展開されることになるだろう。

[Dr. Alan Channer (Initiatives of Change International: IofC)]

- ✓ 私自身で炭素市場が誰に影響を与えているのかを調べはじめた時、企業のリーダー、炭素トレーダー、アドバイザーの専門家、ファンド・マネージャーなどに影響を与えていることがわかったが、土地の管理者に影響を与えている場所を見つけるのに苦労した。それが今は変わりつつある。
- ✓ 先住民族自身がこのような議論に参加し、より深く関与することが重要であるのはもちろん、このようなアクターは絶対に不可欠な原動力であり、このようにして一緒にシステムを構築していかなければならない。
- ✓ 世界中の多くの人々、特に IPLCs にとっては、彼らの生活で直面しているのは適応のニーズであり、緩和と適応を組み合わせたアグロフォレストリーは解決策のひとつである。
- ✓ [Restore Africa](#) の事例紹介。このプログラムは、農民主導による小規模土地回復プロジェクトであり、タンザニア、ウガンダ、マラウイ、ザンビア、ケニア、エチオピアにおける農家管理自然再生（FMNR）およびその他の補完的な緑化の実践を加速している。
- ✓ それぞれの状況におけるコミュニティの知識が重要であり、すべての利害関係者、投資家のニーズと経験が重要である。実施機関とコミュニティが一体となることで、プロジェクトに革新と創発、そして成功がもたらされる。他のパネリストも、ガバナンスの違いについて言及しているが、リベリアで行われているような対話を行うためには、ステークホルダーが一堂に会する必要がある。

パネルディスカッション

■ [会場参加者, 男性]

<Q>先住民はあまりにも長い間、国際的な炭素企業に搾取されてきた。先住民は、自分たちの基準、自分たちの方法論、自分たちの協力の仕方を求めている。そこで、あなた方の活動についてもう少し詳しくお聞きしたい

■ [Dr. Beto Borges, Forest Trends]

<A>このイニシアチブは現時点では基準を作ったのではなく、IPLCs 自身で基準を作ろうというプロセス。そのプロセスは非常に重く、また、どのようにインパクトを示すのかという点で、理解されていない指標もある。私たちは、先住民の声や地域コミュニティの科学から学ぶことができるのであれば、どのような支援でも歓迎する。最も重要なことは、先住民の自己決定と権利を支援すること。

※他、英語ではない言語での質問が 2 人からあった

■ 閉会挨拶 [Jose Manuel Rodriguez, the director of philosophy for Costa Rica]

(英語ではない言語)

作成：久世 濃子